

中国 ネット金融規制

株価の混乱防止へ強化

【北京・共同】中国 売やベンチャー企業の人民銀行（中央銀行） 資金調達など幅広い分野や公安省などは18日、野で急速に普及が進んでいるが、従来は野放しに近かった。株価の乱高下で金融不安定化

への懸念も広がる中、「市場の秩序を守る」（人民銀）ため混乱の芽を摘む狙いだ。ネット金融事業者は今後、当局への登録が必要になる。顧客から集めた資金は原則として銀行などに預け、事業者の資金とは分離して管理しなければならぬ。中国のネット金

融は、個人同士の資金の貸し借りを仲介したり、高利回りをうたった金融商品を販売したりと、さまざまな業態で急速に発展している。一方で業者が資金を持ち逃げするなど悪質な事件も相次ぎ、消費者保護の観点からも規制強化が課題になっている。半面、中国政府はネット金融の育成が金融業のサービス向上や経済全体の活性化につながることもみており、人民銀は「ネット金融業の健全な発展を非常に重視している」と強調した。

7/19 日

7/11 日 2018/7/11 日

国際社会、タイを非難

トルコでは領事館襲撃

ウイグル族送還 強制送還 強

【バンコク＝小谷洋司】てきたトルコ系イスラムタイ軍事政権が中国新疆 教徒ウイグル族の一部をウイグル自治区から逃れ 中国に強制送還したこと

に、国際社会から非難が集まっている。米国務省のカービー報道官は9日（日本時間10日）の記者会見で「（送還された人々が）過酷な扱いを受け

る恐れがある」とタイを名指して批判。トルコではタイの領事館が襲撃を受けた。タイ政府は8日夜にウイグル族109人を中国に送還した。密入国者として昨年拘束したウイグル族の一部で、タイ政府は「中国政府からの証拠に基づき中国国籍を認め」としている。これにに対し国際機関や人権団体から批判が噴出した。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の幹部は「目に余る国際法違反」と発言。国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチは10日「北京の圧力に屈し、人々から身の安全を奪った」と批判した。アムネスティ・インターナショナルも（タイ政府は）最悪の処罰を宣告したに等しい」として、送還後の迫害への強い懸念を表明した。タイのプラユット暫定首相は10日「中国政府は人々の身の安全を保証した。タイ政府や国際機関が人を派遣して彼らの安全を確認することも認めない」と述べ、理解を求めた。

トルコでは8日夜、今回の強制送還に抗議する人々がイスタンブールにあるタイ領事館を襲撃し、窓ガラスが割られるなどの被害が出た。トルコ政府も9日「タイ政府の行動を遺憾に思う」とする声明を出した。

7/22 日

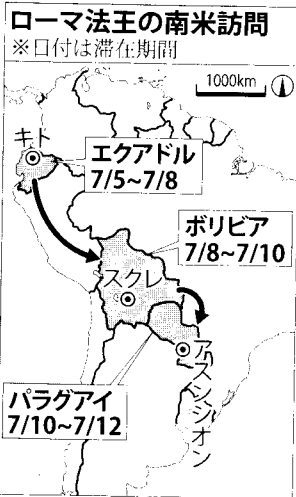
トルコ南東部 爆発30人死亡

IS自爆テロか

【カイロ共同】シリア国境に近いトルコ南東部スルチで20日、少数民族クルド人を支援する団体の集會会場で爆発があり、地元メディアによると、少なくとも30人が死亡、約100人が負傷した。当局者は過激派組織「イスラム国」（IS）による自爆テロとみられると述べた。スルチはシリア北部のクルド人の町、アインアラブ（クルド名コバニ）と国境を挟んだトルコ側にある。【カイロ共同】シリア国境に近いトルコ南東部スルチで20日、少数民族クルド人を支援する団体の集會会場で爆発があり、地元メディアによると、少なくとも30人が死亡、約100人が負傷した。当局者は過激派組織「イスラム国」（IS）による自爆テロとみられると述べた。スルチはシリア北部のクルド人の町、アインアラブ（クルド名コバニ）と国境を挟んだトルコ側にある。アインアラブは昨年、ISに制圧されたが、今年1月にクルド人勢力が奪還。団体はアインアラブの再建支援を訴える集會を開いていた。トルコ紙ヒュリエトはISを支持する18歳の女が自爆したと報じた。ISはアインアラブの再奪還を狙っており、町の再建を妨害しようとした可能性がある。

7/14 毎日

2015/7/14



【リオデジャネイロ
共同】フランススコ・
ローマ法王は南米歴訪
最終日の12日、パラグ
アイの首都アスンシオ
ンのスラム街を訪れ、
写真・ロイターII(貧

しい人々との連帯を
伴わない信仰は欺瞞」
と述べ、ミサに行く一
方でスラム街に注意を
払わない人々を批判し
た。地元メディアなど
が伝えた。

法王はスラムの住民
に「パラグアイにいる
以上、あなた方に会わ
ないわけにはいかなか
った」と語り掛け、貧
しい人々に寄り添う姿
勢を強調した。法王は
別の場所でミサを行
い、地元メディアによ
ると、100万人以上
が参加。アルゼンチン
のフェルナンデス大統
領も駆け付けた。

7/17 毎日

■アルゼンチンと返済延期で合意 2015/7/17

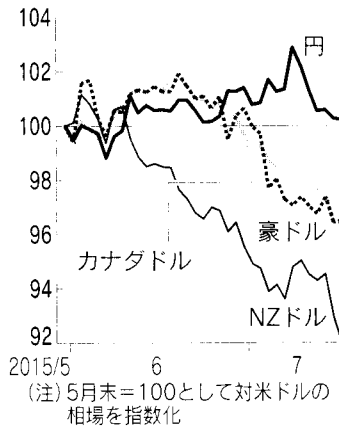
外務省は16日、アルゼンチンが延滞し
ている日本向け公的債務の返済を繰り延
べることで同国政府と合意したと発表し
た。国際協力銀行の融資など総額2200億
円余りの延滞債務全てを2019年5月30日
までに支払う。同国は01年12月にデフォ
ルト(債務不履行)を宣言した。

FRB議長「年内、米利上げ」 投資マネー、ドル回帰

金や原油下落

米連邦準備理事会（FRB）のイエレン議長が年内の利上げを改めて示唆したことで、ドル高・商品安が進んでいる。ギダ。投資資金の米国回帰

イエレン発言で資源国などの通貨の下げが加速



16日の外国為替市場では、カナダドルやオーストラリアドル、ニュージーランドドルが米ドルに対して軒並み約6年ぶりの安値圏に下落した。円も米ドルに対して売られ、約3週間ぶりの安値となる1ドル124円台前半まで下げた。

商品市場では金利がつて下落。4カ月ぶり安値かない資産である金に売りを付けた。16日の時間外圧力が強まった。指標となるニューヨーク先物取引でも安値圏で動いた。金相場に連動するプラチナは16日の時間外取引でも下げ続けた。1142ドルまで下げ続けた。

1000ドル目前まで下落して、約6年半ぶりの安値圏。生産国である南アフリカ共和国の通貨ランド安が重なり、供給増も意識されて売られた。

ドル高の影響は原油にも波及した。ニューヨーク市場のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）は14日の高値から4%下げ、一時1145ドル前後になった。

東京金、8カ月ぶり安値

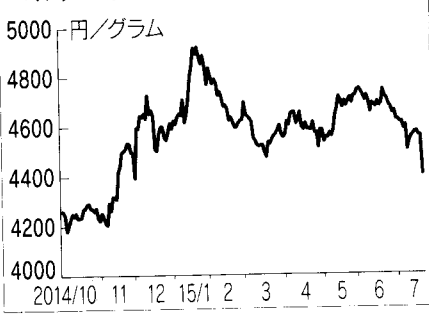
海外ETFは700ト割れ

金の円建て価格が約8カ月ぶりの安値となった。東京商品取引所の21日の清算値は1ギラ4400円で前週末比155円安の大幅な下げとなった。ニューヨーク市場の時間外取引が直近高値の5月中旬比で1割安の1

1105ドル附近で推移している影響を受けた。先週、米連邦準備理事会（FRB）のイエレン議長が議会で利上げについて言及して以降、売りが目立つ。17日公表の6月の米住宅着工件数が市場予測を

上回り米国の景気回復復調が確認されたことも売り材料となった。東京市場が休みだった週明けの20日には上海の金の取引市場で大量の売りが出た。ニューヨーク市場にも波及した。金の上場投資信託（E

東京市場の金は2013年10月2日 以来の下げ幅



TF)も代表的なスパイダー（SPDR）ゴールド・シェアの残高が69好だ。

4トまで減少している。ピークだった2012年12月の半分ほどになり、7年ぶり低水準となった。08年のリーマン・ショック後

ギリシャ不安が後退したこともあり、積極的な買い材料がみあたらない。第一商品の村上孝一課長は「相場は弱い地合いが続く。国際相場は1

の田中貴金属工業の都内旗艦店では窓口を急ぎ増やして対応した。来客は先週の1日当たり平均と比べて2倍になった。安値とみて購入に動く投資家が目立った。

岩井コスモ証券

100ドル台半ばが当面の上値になりそう」と話している。国内で金地金を販売する店では21日、個人投資家の客足が伸びた。大手

7/16 日経

プラチナ販売 1~6月2倍

田中貴金属、値下がり

田中貴金属工業は15日、上半期(1~6月)の資産用金品の売買量を公表した。安値になったプラチナは販売量が4200キで前年同期比2.2倍に膨らんだ。一方、

田中貴金属工業は15日、上半期(1~6月)の資産用金品の売買量を公表した。安値になったプラチナは販売量が4200キで前年同期比2.2倍に膨らんだ。一方、同社が投資家から買い取った量は同51.3%減の1296キにとどまり、半期ベースでは10年ぶりの少なさとなった。販売量は6月に急増した。ギリシャ不安を背景にプラチナの国際相場が約6年ぶり安値をつける

7/14 日経

大量データ送り接続妨害

セブン銀行にDDoS攻撃

セブン銀行のインターネットバンキングのサイトが6月、集中的に大量のデータを送りつけてサ

とが13日、警視庁などへの取材で分かった。攻撃をやめるには仮想通貨ビットコインを支払うよう要求する英文のメールも届いたという。

米ネット配信基盤大手アカマイ・テクノロジーズの日本法人(東京・中央)によると、中国地方などの約10の金融機関に対しても、5月ごろから同様の攻撃があった。1時間程度の比較的小規模な攻撃の後、「もっと巨大な攻撃も用意している」と脅迫するメールが届いたケースがあるという。

▼DDoS攻撃 「Distributed Denial of Service」(分散型サービス妨害)の略。ウイルスで乗っ取るなどした多数のパソコンやサーバーから、インターネット上のサイトを管理するサーバーに処理能力を超え

大量のデータを送りつけ、サイトを表示できなくしたり、閲覧しにくくしたりする。2010~12年にも日本の政府機関がDDoS攻撃を受け、サイトが一時間閲覧できなくなる例が相次いだ。

イン要求
コで
トル
ビット
メール

なった。
セブン銀行によると、情報流出などの被害は確認されていない。
セブン銀行は警視庁に被害相談している。

7/23 日経

健康目標達成でポインタ

「甘い飲み物をやめる」などの健康宣言をしたら100ポインタ。ローソンは社員ら約7000人を対象に健康増進の目標を達成すると独自のポインタを付与する制度を6月から始めた。最大で年1万円分(1万円分)になる。共通ポインタ「ポインタ」に交換でき、1ポインタたり1円としてコンビニなどで買い物に使える。

ローソン、社員に年1万円分

後の幹部2人が体調を崩したのをきっかけに、同社は長く元気に働ける職場づくりを進めている。健康診断の受診率を100%にする最優先課題を13年度にクリアし、さらに取り組みを前進させた。新制度は、スマートフォンの専用ページなどから参加。健康診断の結果を入力するとスタートでき、同時に独自ポインタが100ポインタ

もらえる。その後は、健康宣言として「体重を毎日記録する」「エレベーターは使わない」など三つの目標を設定し、90日間実践すれば3000ポインタが加算されるといった内容だ。健康診断では、受診しなかった社員とそ

大規模損失 報告なし

失墜

東芝不正会計の闇

「あなたたちはなぜ、こんなに楽観的な見通しを示せるのか」

2012年夏、東京都港区の東芝本社で開かれた取締役会。同社幹部が売上高や利益の見通しを示した社内向け予算を報告すると、社外取締役の一人から実現性を疑問視する声が上がった。前年を大幅に上回る業績を見込んでいたためだ。

しかし、同社幹部から明確な説明はなく、取締役会はそのままお開きで。発言した社外取締役は最近、「なぜ何も答えてもらえなかったのか、今回の問題でやっと分かった」と周囲に漏らした。東芝では利益目標の達

成を求める社長らの強い圧力の下、各事業部門が損失先送りなどで利益を増やしていた。当時はすでに社外取締役に對し、業績改善の根拠を示せない状況に陥っていたのだ。

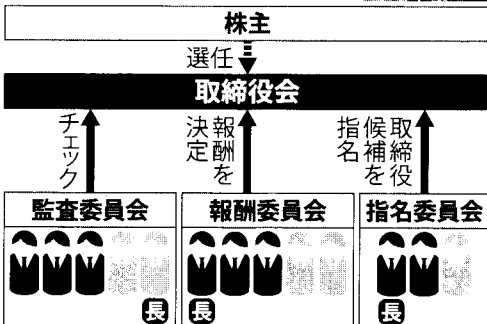
不正会計を調査した第三者委員会の報告書によると、利益水増しを認識できる資料が社長に報告される一方で、社外取締役に出席する取締役会には「報告された事実は見当たらなかった」という。受注後に数百億円の損失が発生した案件が、取締役会に報告されないケースもあった模様だ。重要な情報を社内取締役のみが共有し、社外取締役に よるチェックが機能不全を起していた。

「我々はどこにも負けないガバナンス(企業統治)を作ったつもり。なぜこんなことが起きてし

社外取締役チェック機能不全

東芝の企業統治の仕組みと動き

1998年	執行役員制度を導入、取締役会の少人数化
99年	社内カンパニー制導入
2000年	指名委員会、報酬委員会を設置
03年	委員会設置会社に移行



社外取締役
社内取締役
委員長

まったのか」。ある東芝OBが悔やむ。意思決定の迅速化や、不正を防ぐための企業統治で「東芝は先駆者」との自負があったためだ。

東芝では1990年代後半から00年代前半にかけて積極的に改革を推進。98年に執行役員制度を導入し、03年にはいちはやく米国流の経営形態である「委員会設置会社」に移行した。

当時はライバルのソニーが東芝より前の97年に執行役員制度を導入して注目を集めており、関係者は「ソニーに対する強烈な対抗心があった」と証言する。委員会設置会社は、社外取締役の権限を強めたのが特徴だ。経営の監視や取締役候補の指名を行う三つの委員会メンバーは、それぞれ過半を社外取締役が務める。外部からの「監視の目」を取り入れ、先進的な経営体制を整えたはずだった。しかし、08年度以降は利益至上主義で突き進んだ社長らの「暴走」を止められず、1500億円を超える利益水増しを今日まで放置した。

「監視の目」を担うはずの社外取締役の人選にも問題があったとの指摘は多い。現在、東芝の4人の社外取締役のうち2人は元外交官だ。元役員は「お飾りとまでは言わないが経営、經理の『嗅覚』は乏しい」と批判する。第三者委も「法律、財務・經理の知識を有する人材」の登用を求めた。今回の不正会計問題は、東芝が強化してきたはずの企業統治の仕組みが、見かけ倒しの「張りぼて」だったことを露呈した。金融庁幹部は「今回の教訓は、企業統治は形ではないということだ」と指摘する。90年代後半に社長を務めた西室泰三氏は22日、日本郵政社長としての会見の場で、「私自身、東芝の姿を相当変えたつもりだが、配慮が足りない部分があったかもしれない」と肩を落とした。

「我々はどこにも負けないガバナンス(企業統治)を作ったつもり。なぜこんなことが起きてし

社外取締役 監視強化

経産省 会社法指針策定へ

経済産業省が、社外取締役による企業の経営監視強化を促すため、会社法の新たな運用指針を策定すること
が2日、分かった。週内にも公表する。社外取締役は企業統治の向上に役立つとされるが、先行的に導入した

東芝で組織的な利益水増しが発覚しており、指針により実効性を高める。経産省は有識者による研究会で議論してきた会社法の解釈に関する指針を示すほか、事例集も作成し社外取締役の機能を明確化する。具体的には、企業内における独立した内部通報の窓口になることや不祥事が発覚した場合の調査を担当することなどを示す方針だ。東芝のケースでは、社外取締役による監査委員会が設置されていたが十分に機能せず、

調査した第三者委員会
は不備も指摘した。社外取締役の導入は上場企業を中心に進んだが、役割が明確になっていないとの指摘も出ていた。
政府も成長戦略で企業統治の強化を掲げており、東京証券取引所も今年6月に上場企業が守るべき行動を定めた企業統治原則（コーポレートガバナンス・コード）を導入した。

一昨年の5月、経済財政諮問会議で教育再生が議論された時のこと。議事要旨には次のような発言が残されている。

A氏（民間議員）「私の経験から2つ申し上げたい」。B氏（民間議員）「競争原理に基づいて勝ち抜くには最後は魂である」。C氏（閣僚）「一つの事例として、ある私立学校を運営している方の経験について紹介したい」。

議論は真摯に行われている。しかし政策を議論するにあたっては社会科学者的な知見とデータによる客観的・統計的な分析に基づく必要がある。残念ながらこ

であげた発言はすべて個人の経験や勘、さらには思い入れだ。データに基づく客観的な分析はない。教育に関して最新の統計分析の結果（エビデンス＝証拠）を紹介した「『学力』の経済学」（中室牧子著）による

大機小機

ど、日本で一般的な教育論の多くに誤りと偏りのあることが示されている。

経済財政諮問会議の最大の課題は、経済再生と財政健全化をいかに実現するかである。そこではエビデンスに基づく客観的な分析と議論が行われているどころ

勘より証拠

日経 7/8

か。今回、議論の基礎となった内閣府の試算では、2020年に9兆円を上回る歳入不足が生じるとされ、それを埋めるための歳出削減や増税をどう行つかに議論が集中した。

しかし、この試算は税収の租税弾性値や国内総生産（GDP）デフレーター上昇率など、エビデンスに基づかない偏った前提がおかれているようだ。何よりも03年から4年間で基礎的財政収支の赤字が大幅に縮減したときのメカニズムがどうだったか、統計的な分析がいかされていない。

客観的なエビデンスに基づく議論が求められる、も

う一つの問題が浮上した。ゆうちよ銀行の時金限度額を1000万円から3000万円に引き上げるよう与党が求めている。しかし、どのような資産運用を行うかを明確にし、そのためにはいかなる資金調達が必要かという議論がなければならぬ。地方銀行や中小金融機関がどのような影響を受けるかも、エビデンスに基づく議論が必要だ。

党の議論には、こうした視点は見られない。これを審議するのは「郵政民営化委員会」の仕事だ。勘や思い入れではなく、データ分析とエビデンスに基づく議論を期待したい。（夢風）

現在の大企業の各部署の上層部におられる方は、組織の中において頑張って出世してきた世代だ。つまり、決断が苦手、というより経験をしてきていない。よいとされている大学を出て、よいとされている会社に入り、特に辞めることもなく、働き続けたという、最もリスクを取らない人たちが経営の上層部にいる、という状況は、今の日本の企業の仕組みからすれば、そんなに珍しくない、むしろ一般的であるはずだ。そのタイミングで、経済のグローバル化がおき、変化が激しくなって、リスクを取った経験の乏しい人たちに様々な決断が求められるようになってきた。タイミングとしては、あまりよくないだろう。日本全国どこを見ても、自力で決断するという経験が圧倒的に不足しているという現状が存在する。